



刘 佐 / 著

中国税制概览

(2001 年版)

China Taxation



经济科学出版社
Economic Science Press

中国税制概览 (2001 年版)

China Taxation

刘 佐 著

经济科学出版社
Economic Science Press

责任编辑:金 梅
责任校对:马金玉
版式设计:周国强
技术编辑:舒天安

中国税制概览(2001 年版)

刘 佐 著

经济科学出版社出版、发行 新华书店经销
社址:北京海淀区阜成路甲 28 号 邮编:100036
总编室电话:88191217 发行部电话:88191540

网址:www.esp.com.cn

电子邮件:esp@esp.com.cn

北京天宇星印刷厂印刷

三佳装订厂装订

850×1168 32 开 12 印张 320000 字

2001 年 6 月第一版 2001 年 6 月第一次印刷

印数:0001—6000 册

ISBN 7-5058-2522-4/F·1914 定价:22.00 元

(图书出现印装问题,本社负责调换)

(版权所有 翻印必究)

图书在版编目(CIP)数据

中国税制概览(2001 年版)/刘佐著 .—北京:经济科学出版社,
2001.6

ISBN 7-5058-2522-4

I . 中… II . 刘… III . 税收制度—中国
IV . F812.422

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2001)第 030215 号

出版说明

本书以中国现行税收法规和有关权威性资料为依据，比较全面地概述了中国现行税收制度的基本情况，包括各种税的纳税人、税目、税率、计税依据、计税方法、减免税规定、纳税期限、纳税地点、征收管理制度和税务机构等，并配有适当的计算举例和图表，对于暂停征收的税种和没有立法开征的税种也作了简要的介绍，简明扼要，通俗易懂，查阅方便。愿它能有助于读者了解中国税制的概况。

在本书的写作过程中，我得到了国务院、财政部、国家税务总局、海关总署、国务院关税税则委员会和经济科学出版社等单位诸多领导、同志、朋友以及我的亲人的关怀、支持与帮助，在此特向他们表示衷心的感谢。

本书自1996年首次由经济科学出版社出

版以后，不断修订再版，并由经济科学出版社与香港贸易发展局联合在香港连续出版海外中文版，受到国内外许多读者的欢迎与支持，在此我也要向他们致以诚挚的谢意。

由于本人水平和某些客观条件所限，本书中难免存在一些不足之处，恳请读者原谅，并予以批评指正。

刘 佐

2001年6月1日

作者简介

刘佐，男，1958 年生于北京。1976 年高中毕业后投笔从戎。1984 年从中国人民大学财政系财政专业毕业后一直在税务部门工作。享受国务院颁发的政府特殊津贴的税收专家，现任国家税务总局税收科学研究所副所长、研究员，中国财政学会、中国税务学会、中国税务咨询协会、中国国际税收研究会理事，中央财经大学、东北财经大学、中国人民大学财政金融学院客座教授。曾为财政部税务总局局长、国家税务总局局长担任秘书。从 1988 年起，历任财政部税务总局办公室副主任，国家税务局局长秘书室副主任、主任，国家税务局办公室副主任，国家税务总局办公室副主任、办公厅副主任，国家税收法规公告编委会办公室副主任。曾参与许多税收法规和其他重要税收文件的起草、修改，以及多部税收专著的编写工作，对中国现行税制有较为全面、深入的研究。

目 录

一、中国现行税制体系	(1)
(一) 税种设置	(1)
(二) 税收立法	(3)
(三) 涉外税收	(8)
二、增值税	(10)
(一) 纳税人	(10)
(二) 税目和税率	(11)
(三) 计税方法	(14)
(四) 免税和减税	(22)
(五) 出口退税	(25)
(六) 纳税期限和纳税地点	(26)
三、消费税	(29)
(一) 纳税人	(29)
(二) 税目和税率(税额标准)	(30)
(三) 计税方法	(32)
(四) 免税、减税和退税	(36)
(五) 纳税期限和纳税地点	(37)

四、营业税	(39)
(一) 纳税人	(39)
(二) 税目和税率	(41)
(三) 计税方法	(42)
(四) 免税和减税	(44)
(五) 纳税期限和纳税地点	(47)
五、企业所得税	(49)
(一) 纳税人	(49)
(二) 计税方法	(50)
(三) 免税和减税	(69)
(四) 纳税期限和纳税地点	(72)
六、外商投资企业和外国企业所得税	(77)
(一) 纳税人	(77)
(二) 计税方法	(79)
(三) 免税和减税	(90)
(四) 纳税期限和纳税地点	(94)
七、个人所得税	(96)
(一) 纳税人	(96)
(二) 征税项目、税率和计税方法	(98)
(三) 免税和减税	(122)
(四) 纳税方式、纳税期限和纳税地点	(125)
八、资源税	(129)
(一) 纳税人	(129)
(二) 税目和税额标准	(130)
(三) 计税方法	(142)
(四) 免税和减税	(143)
(五) 纳税期限和纳税地点	(143)

九、城镇土地使用税	(145)
(一) 纳税人	(145)
(二) 税额标准	(146)
(三) 计税方法	(147)
(四) 免税和减税	(148)
(五) 纳税期限和纳税地点	(149)
十、城市维护建设税	(150)
(一) 纳税人	(150)
(二) 税率	(150)
(三) 计税方法	(151)
(四) 免税和减税	(151)
十一、耕地占用税	(152)
(一) 纳税人	(152)
(二) 税额标准	(153)
(三) 计税方法	(154)
(四) 免税和减税	(154)
(五) 纳税期限和纳税地点	(156)
十二、固定资产投资方向调节税	(157)
十三、土地增值税	(159)
(一) 纳税人	(159)
(二) 计税方法	(159)
(三) 免税和减税	(162)
(四) 纳税期限和纳税地点	(163)
十四、车辆购置税	(164)
(一) 纳税人	(164)
(二) 计税方法	(165)

(三) 免税和减税	(166)
(四) 纳税期限和纳税地点	(168)
十五、燃油税	(169)
十六、房产税	(170)
(一) 纳税人	(170)
(二) 计税方法	(170)
(三) 免税和减税	(172)
(四) 纳税期限和纳税地点	(173)
十七、城市房地产税	(174)
(一) 纳税人	(174)
(二) 计税方法	(174)
(三) 免税和减税	(175)
(四) 纳税期限和纳税地点	(176)
十八、遗产税	(177)
十九、车船使用税	(179)
(一) 纳税人	(179)
(二) 税额标准	(179)
(三) 计税方法	(181)
(四) 免税和减税	(182)
(五) 纳税期限和纳税地点	(183)
二十、车船使用牌照税	(184)
(一) 纳税人	(184)
(二) 税额标准	(184)
(三) 计税方法	(186)
(四) 免税	(186)
(五) 纳税期限和纳税地点	(187)

二十一、船舶吨税	(188)
(一) 纳税人和计税依据	(188)
(二) 税额标准和计税方法	(189)
(三) 免税	(190)
(四) 纳税期限和纳税地点	(190)
二十二、印花税	(192)
(一) 纳税人	(192)
(二) 税目和税率(税额标准)	(192)
(三) 计税方法	(195)
(四) 免税	(196)
(五) 纳税方式	(196)
二十三、契稅	(198)
(一) 纳税人	(198)
(二) 税率	(199)
(三) 计税方法	(199)
(四) 免税和减稅	(201)
(五) 纳税期限和纳税地点	(202)
二十四、证券交易稅	(203)
二十五、屠宰稅	(204)
(一) 纳税人和征税范围	(204)
(二) 税率和计税方法	(205)
(三) 免税	(206)
(四) 纳税期限和纳税地点	(207)
二十六、筵席稅	(208)
(一) 纳税人	(208)
(二) 计税依据和税率	(209)
(三) 计税方法	(209)

二十七、农业税	(210)
(一) 纳税人	(210)
(二) 税率和计税方法	(211)
(三) 免税和减税	(212)
(四) 纳税期限和纳税地点	(213)
(五) 农业税地方附加	(214)
(六) 农村税费改革试点地区农业税的新规定	(215)
二十八、农业特产农业税	(218)
(一) 纳税人	(218)
(二) 税目和税率	(219)
(三) 计税方法	(221)
(四) 免税和减税	(222)
(五) 纳税期限和纳税地点	(223)
(六) 农业特产税地方附加	(224)
(七) 农村税费改革试点地区农业特产税的新规定	(224)
二十九、牧业税	(226)
(一) 纳税人和计税依据	(226)
(二) 税率和计税方法	(227)
(三) 免税和减税	(228)
(四) 纳税期限和纳税地点	(228)
(五) 牧业税地方附加	(228)
三十、关税	(229)
(一) 纳税人	(229)
(二) 税率	(230)
(三) 计税方法	(232)
(四) 免税和减税	(235)
(五) 纳税期限	(237)
(六) 保税制度	(237)

(七) 特别关税	(239)
三十一、行李和邮递物品进口税	(242)
(一) 纳税人	(242)
(二) 税目和税率	(243)
(三) 计税方法	(243)
(四) 免税	(244)
三十二、主要税收优惠	(246)
(一) 农、林、牧、渔、水利	(246)
(二) 能源、交通、邮电	(249)
(三) 科技、教育、文化、宣传、卫生、体育	(251)
(四) 民政、民族	(258)
(五) 第三产业	(261)
(六) 环境保护和资源综合利用	(264)
(七) 区域税收优惠	(266)
(八) 进出口税收	(269)
(九) 外商投资企业、外国企业和外籍人员	(273)
(十) 外交税收豁免	(279)
三十三、税务部门征收的非税财政收入项目	(281)
(一) 教育费附加	(281)
(二) 矿区使用费	(282)
(三) 文化事业建设费	(283)
(四) 社会保险费	(284)
三十四、税收征收管理制度	(287)
(一) 税收执法依据、税务机关和税务人员	(287)
(二) 纳税人和扣缴义务人	(289)
(三) 税务登记	(290)
(四) 账簿和凭证管理	(296)
(五) 发票管理	(297)

(六) 纳税申报	(302)
(七) 税款征收	(303)
(八) 税务检查	(312)
(九) 税务稽查	(315)
(十) 法律责任	(319)
三十五、税务行政复议	(333)
(一) 复议范围	(334)
(二) 复议管辖	(335)
(三) 复议申请	(336)
(四) 复议受理	(337)
(五) 复议决定	(338)
(六) 海关行政复议	(341)
三十六、税务行政诉讼	(342)
(一) 诉讼范围	(342)
(二) 诉讼管辖	(343)
(三) 诉讼参加人	(345)
(四) 原告和被告的权利与义务	(346)
(五) 审理与判决	(347)
(六) 侵权赔偿	(350)
三十七、财政、税务、海关组织机构和税收征收管	
 理范围划分	(352)
(一) 财政部	(352)
(二) 国家税务总局	(353)
(三) 省以下税务机构	(355)
(四) 海关总署	(357)
(五) 国务院关税税则委员会	(358)
(六) 税收征收管理范围划分	(358)
(七) 中央政府与地方政府税收收入划分	(359)

附表 1	中国现行税制体系图	(361)
附表 2	部分年度中国税收收入统计表	(363)
附表 3	1999 年中国分税种收入统计表	(364)
附表 4	中国国家税务总局组织机构图	(365)
附表 5	中国税务系统组织机构图	(366)
附表 6	主要参考书和资料来源	(367)

一、中国现行税制体系

税收是中国政府财政收入最主要的来源,也是国家用以加强宏观调控的重要经济杠杆,对于中国的经济、社会发展具有十分重要的影响。经过 1994 年税制改革和几年来的逐步完善,中国已经初步建立了适应社会主义市场经济体制需要的税收制度,对于保证财政收入,加强宏观调控,深化改革,扩大开放,促进国民经济的持续、快速、健康发展,起到了重要的作用。

(一)税种设置

目前,中国的税收制度共设有 28 种税,按照其性质和作用大致可以分为以下 7 类:

1. 流转税类。包括增值税、消费税、营业税和关税等 4 种税。这些税种通常是在生产、流通或者服务领域中,按照纳税人取得的销售收入、营业收入或者进出口货物的价格(数量)征收的。

2. 所得税类。包括企业所得税(适用于国有企业、集体企业、私营企业、联营企业、股份制企业等各类内资企业)、外商投资企业和外国企业所得税、个人所得税等 3 种税。这些税种是按照生产、经营者取得的利润或者个人取得的收入征收的。

3. 资源税类。包括资源税和城镇土地使用税等 2 种税。这些

